

グローバル企業から選ばれる 日本社会をつくれるか

堺屋太一
作家/エコノミスト



自由貿易地域などの形成には、その国がグローバル企業から選ばれる社会をつくるのが前提になる、と作家の堺屋太一氏は言う。だが、日本の状況はそれとは逆向きに非効率なことを温存する形になっており、官僚主義と社会主義の傾向が強まっている。これを危惧する堺屋氏は、この状況を早く改めて、アジアの国々の中でもグローバル企業から選ばれるような社会をつくらなければいけないと主張する。

今、ヨーロッパでもアメリカでも経済統合が進んでいます。私は40年前、通産省に入ったとき、当時EECと言いましたが、ヨーロッパ経済統合の観察を最初に担当しました。それからずっと言われていたことは、経済統合は経済水準がそれぞれ合う似た国で起こるという話でした。

1962年に私は『通商白書』の中で、「水平分業論」というものを展開しました。戦前の世界貿易は発展途上国と先進国、植民地と宗主国との間の垂直的な分業であった。リカード以来の比較生産費の格差が大きい間でこそ貿易が成り立つ。ところが、「水平分業論」では、工業国と工業国との間で工業製品が相互に貿易される。これが今後発展するだろうと書いたわけです。当時は非常に斬新なビジョンで、世界的にも初めてでした。国連でも非常に話題になり、水平分業係数というのが国連統計にも取り上げられました。

それから30年間、EUの統合、ヨーロッパの経済統合あるいはNAFTAの経済統合

と、自由貿易地域などが次々に進んでいく中で、常に水平分業、つまり工業国と工業国の間で工業製品が取引される。これが経済統合の基本的な在り方で、あまりに経済格差が大きな国では自由貿易が適さない。一方が工業国で他方が農業国ですと、工業国からの安い工業製品によって農業国は製造業を興すことができない。農業国からの安い農産物で工業国の農業はつぶれる。従って経済格差が大ききところでは自由貿易地域は成り立たない。これが基本的な発想でした。

グローバル企業に いかに選ばれる国になるか

そしてヨーロッパでもこの考え方は非常に強固に貫かれておりまして、EEC6カ国が拡大するときには、イギリスやスウェーデン、デンマーク、その辺りはいいけれども、ポルトガル、スペインが入るときには、経済格差が大き過ぎて大変問題だと言われ

たのです。ギリシアのときもそうです。ところが、90年代に入ると考え方が変わりました。今年の1月1日から東ヨーロッパの10ヶ国が入りました。ポーランド、チェコスロバキア、あるいはバルト三国、そういったところがEUに入りました。その国との間では、経済格差は大変大きい。賃金で言いますと、ドイツとポーランドの間には10倍近い差があります。そういう国がひとつの共同市場を組み出した。

アメリカでもNAFTAが動き出し、アメリカとカナダとメキシコなら、メキシコは少し遅れているが、まあなんとかできる、と言っていた。ところが、今度は南米諸国とも自由貿易地域をつくらうではないかということになりました。世の中の考え方が1998年ごろから、この3年ほどの間にもものすごく変わったのです。むしろ、決定的に変わってしまった。経済格差の大きなところで自由貿易地域をつくるのが効果的だという考えです。

その背景にはどういう発想があったかと言いますと、経済構造の違う、経済水準の違うところをグローバル化した企業がいかにも利用するかという考えです。経済水準が高いところは高いところなりに、低いところは低いところなりに、それぞれにグローバル企業は利用しているものです。そしてグローバル企業では水平分業が更に進み、高低分業でプロセスごとに分業する。例えば、ある国では商品の企画開発を行う。ある国では部品生産を行う。他の国では組み立てを行う。他の国では販売企画、広告デザインを行う。これを最適に配置すると、

格差が違うところこそ、全部合わせたときに最小の条件のものが得られる。こういう発想なのですね。そうであるとすれば、それぞれの国はグローバル化した企業から選ばれる国にならなければいけない。

日本が、例えば商品の企画開発部分を担当したいのなら、グローバル化した企業から企画開発で選ばれる国にならなければいけない。あるいは部品生産をやりたいのなら、部品生産で選ばれる国にならなければいけない。それは単なる賃金や物価の問題だけではなく、いかに便利であるか、いかに生活が楽しいか、安全であるか、確実であるか。そういったこと全てを含めて最適なところを選ぶわけです。だから日本はそういった「楽しくて便利で安くて確実な国」にならなければいけない。

官僚主義、社会主義の国では選ばれない

ところが、現在の日本は必ずしもそうはなっておりません。今の状況でいきますと、アジアで自由貿易地域をつくったとしたら、日本に何が残るのか。どの工程が残るかと言うと、かなりお寒い状況になると思うのです。そのような事態を避けるために、日本はどういった税制、都市計画あるいは国土計画を採ったらいいのかということを考えますと、今の日本がやっているのは、どうも逆なのではないかという気がする。かつて、私もかなり大胆なプログラムをつくりまして、これをだいたい6年計画くらいで実現しようと1998年の7月から始めたのですが、最初の2年間は成功しました。

私が経済企画庁長官をしていたときには日本の景気は良くなって、株は2万円を超え、失業率は4.3%まで下がり、企業の利益は前年に比べて2桁以上の規模で上がりました。2000年には海外からの投資も増えました。ところが2001年になりますと、政府は全く逆のことをやり出した。急にブレーキを踏み出した。少なくともアクセルは5年続きで踏まなければいけないと思っていたのに、2年目にはブレーキを踏み出した。そして本当に必要な財政構造改革をやめてしまいました。

これは皆さんもご記憶かと思いますが、小淵内閣も森内閣も財政構造改革と言ってきました。財政構造改革とは、第1に単年度主義を破ってソフトな項目にも繰り越しを認めること。第2に各省各局の配分を変えること。第3に地方と中央との財源を変えること。そして、第4には単価を徹底的に下げることなのです。この4つが財政構造改革の内容なのですが、いずれもお役人が最も嫌うことでして、これを言う和政治と官僚との摩擦がものすごい。今年、小泉内閣はそうした財政構造改革を全部やめてしまいました。そして総量改革になった。(赤字国債の発行枠は)30兆円という規模になったものですから、景気は猛烈にブレーキがかかって、そして財政構造改革は一切やらないことになった。この辺が非常に残念なところですよ。

街づくりにしても、歩いて暮らせる街づくりとか、いかにコストを下げて土地の価値を上げるかということを考えるべきでしょう。これはトップへいくに従って、い

くらか段差が残っていますが、なかなか各省別になって進みません。要するに今、日本の一番の問題点は非常な官僚主導が復活していることなのです。この2年間に驚くべき勢いで官僚主導が復活し、社会主義化しているのです。これが私どもの非常に懸念するところですが、やはり社会主義の国というのはグローバル企業には選ばれない。従って日本も官僚主導、社会主義というのを早くやめなければいけない。そう言ったことが考えられます。

非効率な日本の構造は改める

それから、もうひとつ日本の構造として、できるだけ多様性を持つ必要があると思います。東京一極集中というのは、まことに困った現象でして、情報通信、通信情報がどんどん衰えて対面情報に偏っています。このため日本は非常にコスト高になっています。これも大きな問題で、世界中は通信情報で顔を合わせなくてもいいようになってきている。そのために国際会計基準もできています。

日本では国際会計基準のコンセプトと言いますか、その目的があやふやで、もうひとつよく分かっていないところがある。いかに迅速で公平で透明で安価な情報システムをつくるか。ここへ来てブレーキがかかりました。私はIT担当大臣をやっております、このブロードバンドのIT進行をつくりました。2000年の暮れには、たった1万本だったブロードバンドが、いまや700万本になり、世界で一番料金の安い国にな

りました。これはたった1本の法律でできることなのです。

ところが、これを使いこなす習慣はできなかった。依然として対面情報に膨大なエネルギーが費やされ、人が会って話をする。日本は今、対面情報社会ですから、なんと民間企業総交際費はGDP当たりで見ますと、国土が狭いのにアメリカの3倍、ドイツの5倍の水準です。アメリカは国土が広くて至るところに本社が散らばっているように見えますから、非常に旅費交通費、出張費が高いかと思いきや、日本の半分です。そういった意味で日本は非効率なことを温存する形になっている。これをなんとか早く改めて、アジアの国々の中でもグローバル企業から選ばれるような社会をつくらなければいけない。そういった焦りを感じます。